

**2022年3月期(2021年度)第2四半期 決算電話会議 質疑応答**

**【質問者1】**

Q: 上下差など、詳細な資料を出していただき分かりやすいと思う。700億円のシエラゴールドの売却益が発生するということが、配当の元となる税引前利益は通期2,660億円から700億円を引いて、配当を算出しているということか。また第三四半期からシエラゴールド関係の利益は計上されなくなったということか。

A: 権益譲渡の影響額700億円は通年の業績予想には税前利益として入っているが、配当予想の計算からは除いている。譲渡の実施時期が2022年3月末までにならない可能性があり、そのため全額を配当金額の計算から除いているが、実施が完了した場合には700億円のうち控除する相当額を抜いた上で配当の対象とする。

シエラゴールドの損益については、第二四半期までは持分法投資損益として認識し、第三四半期からは認識しない予定。上期実績61億円、通期予想80億円で、下期予想は19億円となるが、これは未実現利益の戻しのみが計上されている。

Q: 時期ずれはあるかもしれないが基本的には譲渡実行される方向と考えて良いか。

A: 時期ずれはあるかもしれないが基本的にその方向。

Q: 各鉱山のトピックスについて、モレンシーの鉱石処理の状況が今後どのようになってくるか、またカンデラリアは今後Lundin Miningから計画を出すということだが、これらの主要鉱山の方向性について教えてほしい。

A: モレンシーについては現在ランプアップしており、今後プラスの方向になっていくと考えている。カンデラリアについては、生産予想が更新されていないが、現在は(ピット安全性確保等の)対策を行っているところ。

Q: セロベルデは品位の低下などあるが、来年以降戻ってくるか。元々コロナ前に鉱石処理を増やして品位低下を補うというようなプランがあったと思うが、コロナ後はそういう計画に戻すのか。

A: デボトルネッキングはミルに絞った改善活動をしている。コロナの影響が収まれば処理量、操業度を上げる方向。

**【質問者2】**

Q: シエラゴールドの譲渡について、影響額は貸倒引当金550億円くらいを計上していると思うがそれに相当する金額ということか。配当の計算にならないのはどのくらいか。

A: 改訂IAS28号により、2019年度にそれまで認識していなかった貸付金の評価相当額を改めて認識することで、利益剰余金の期首残高を減らした影響が563億円。その後、貸倒引当金戻し入れも行っており、今回売却でその戻し入れを除いた部分が計上される見込み。過年度に2年間で109億円貸倒引当金を戻し入れており、その金額をベースとしたところが対象とならない金額になる。

Q: 19年度に利益剰余金の減少563億円を計上、110億円くらい戻したということなので、450億円程度を700億円から引いたくらいが、配当元として考えられる分、ということか。

A: まだ700億円という数字も確定していないところだが、基本的にはそうなる。

Q: 上下の増減で、その他の98億円の増減と、材料の増減が大きいですが、それぞれ何が影響で、内訳はいくらくらいなのか。

A: その他は未実現利益、副産品、販売直接費の悪化影響など。内訳はご容赦いただきたいが、例えば販売直接費の悪化影響には物流コストの上昇などが含まれている。また、材料では電池の建値差などで上期好転していた部分があり、上下で比較するとマイナスに出てくる。

#### 【質問者3】

Q: タガニートHPAL (THPAL) の操業トラブルについて、上期の状況と、下期に向けては増産を計画しているが可能か。

A: 設備トラブルは第1四半期末に発生したが、すでに復旧し通常操業に戻っている。ただ、通年ではその減産影響は残ってしまう予想となっている。

Q: シエラゴルドの業績影響について確認したい。通期の税前利益に+700億円と、上期には+250億円が税金関係利益としてあがっているという理解でいいか。

A: 上期は繰延税金資産 250億円が利益側に計上されており、譲渡実施時にはその部分は解消するということになる。

Q: 繰延税金資産計上分は下期に解消されるということか。通期の 700億円から、貸倒引当金戻入益相当額の 4~500億円を引いた分が配当算定から除外されるということか。

A: 配当算定から除外される金額の考え方としてはそのとおり。

#### 【質問者4】

Q: シエラゴルドでの上期の繰延税金資産 250億円は下期に消えるということだが、それは通期計画に入っているか。

A: 入っている。

Q: 材料事業で上下の受払差の損益は、どちら側に出ているか。またテスラが LFP (リン酸鉄) への移行を言っているが、中長期的に見てニッケル系電池材料への影響はどう見ているか、LFP へシフトする必要があるか。

A: 電池材料の受払差については、上期はプラスだが、上・下期で比較するとマイナスになる。LFP が搭載された EV については、その特徴を生かして市場を伸ばすという想定がされており中国を中心に規模拡大が見込まれるが、当社としてはニッケル資源を保有するメーカーとして容量当たりの航続性に優れたハイ・ニッケル系正極材に注力していくことは変わっていない。LFP の技術動向や市場動向は注視しており、顧客の要望次第で対応を検討するかもしれないが、ニッケル系の強みをいかしていくというのが基本。

#### 【質問者5】

Q: コテプロジェクトについて、投資額の見直しと、周辺エリアの資源量の評価結果のリリースがあったが、情報を整理したい。今回の総事業費の拡大は何に対応したものなのか。また、今回の新しい資源量の評価結果は今後どう影響してくるのか。

A: 今回のリリースはコテプロジェクトの計画の見直し・初期起業費の増加について、7月23日付でお知らせしていたとおり当社として精査して発表したもの。リリースに記載のとおり、今回の初期起業費増加は、工事内容の詳細仕様変更に伴う資材数量や工数の増加、労務費・資材物価の上昇、その他為替相場変動等経済環境の変化によるものであって、周辺地区の探鉱については含まれていない。先般新たに資源量の評価結果をリリースした Gosselin など、コテプロジェクト周辺には探鉱ポテンシャルが高い地域があり、それらが開発されれば生産量の拡大やマインライフの延長なども期待される。

Q: 先月リリースの新しい資源量評価の結果は、従来のプロジェクトとは別に確認できたものであって、今

後開発されるかどうかはその先のプランとして別途検討ということでもいいか。

A: そのとおり。

Q: 従来のコテプロジェクトのスケジュールの 2023 年生産開始予定も変わっていないか。

A: 変更していない。

Q: キャッシュフロー・設備投資の計画について、期初よりは設備投資金額が減る形となっている。設備投資予定の変更は、単純に期ずれなのか、あるいはシエラゴルド売却の影響などはあるか。

A: 設備投資額の減少に関しては、遅れや期ずれが主なもの。計画が無くなったということではなく、実施の時期が当初計画からずれているのが主因で、今後実行していくことになる。

以上